

令和6年度

持続可能な電波有効利用のための
基盤技術研究開発事業
(FORWARD)

— 提案書作成要領 —

提案書受付期間

令和6年3月1日（金）

～

令和6年4月12日（金）（17:00 締切）



総務省

MIC Ministry of Internal Affairs
and Communications

目 次

はじめに	1
1 提案に必要な書類	1
2 作成上の留意事項	3
3 提案書の提出形式	4
4 提案書の提出方法	4
5 問合せ先.....	4

はじめに

この要領は、令和6年度持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業（FORWARD）の公募に対して研究開発課題を提案する場合に提出する「提案書」の作成方法について説明するものです。

1 提案に必要な書類

提案に当たっては、以下の各様式の書類を作成し、提出してください。なお、各様式の電子ファイルは、次のウェブサイトに掲載しておりますので、御活用ください。

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/forward/index.htm>

書 類 名	様 式
(1) データ入力シート	様式1
(2) 研究開発内容説明書 関連研究開発等相関図 論文・特許等の発表目標件数	様式2 様式2の別紙 様式2の別表
(3) 研究開発内容説明図	様式3
(4) 研究開発予算計画書	様式4
(5) 研究開発体制説明書	様式5
(6) 研究開発実施者経歴説明書	様式6
(7) 既存研究設備等説明書	様式7
(8) 物品リース・レンタル計画書	様式8
(9) 物品購入計画書	様式9
(10) 研究活動に係る透明性確保に関する誓約書	様式10

(1) データ入力シート（様式1）

研究分担者、連携研究者、契約事務担当者、経理事務担当者の情報等、提案する研究開発課題の基本情報を記入してください。

(2) 研究開発内容説明書（様式2）

実施する研究開発の内容を具体的に記述する書類です。様式2本体は、応募する部門によって記載内容が異なります。部門ごとに使用する様式は次のとおりですので、間違えないようにご注意ください。

部門名	ファイル名
電波有効利用基盤技術部門	03-1_提案書様式2（基盤技術部門）.docx
デジタルインフラ構築部門	03-2_提案書様式2（インフラ部門）.docx

また、様式2の別紙と別表は、両部門とも共通です。記載例を参考に作成し、必ず提出をお願いします。

なお、様式2本体及び様式2別表について、研究開発期間が3年以上の課題については、2年度目（今回は令和7年度）の目標値は令和7年12月末時点で想定される値を記入してください。

(3) 研究開発内容説明図（様式3）

研究開発課題の概要を1枚にまとめて示す書類です。提案された研究開発課題が採択された場合、報道発表や外部への説明等に活用しますので、一般に公表しても差し支えない事項を記入してください。

(4) 研究開発予算計画書（様式4）

研究開発課題を実施するに当たって必要となる経費を具体的に積算する書類です。年度ごとに作成してください。作成に当たっては、「令和5年度 情報通信分野における研究開発委託契約経理解説」¹に基づいて研究費の積算を正しく行ってください。

(5) 研究開発体制説明書（様式5）

研究開発を実施する体制（各研究開発実施者の役割等）を示す書類です。提案が採択された場合に実際に研究開発を実施する体制を記載してください。

(6) 研究開発実施者経歴説明書（様式6）

研究開発課題に係る研究開発実施者の略歴や主な業績、資格、エフォート率等を示す書類です。研究開発実施者ごとに作成してください。なお、研究補助員については、作成する必要はありません。

(7) 既存研究設備等説明書（様式7）

研究開発課題を実施するに当たり、既に研究開発実施者の所属する研究機関で保有している設備や新たに自費調達する設備を活用する場合、当該設備に関する情報を示す書類です。提案する研究開発課題で、既存設備を用いて研究開発を行う場合に記載してください。

(8) 物品リース・レンタル計画書（様式8）

研究開発課題を実施するに当たり、新たにリース・レンタルして整備する予定の物品を示す書類です。提案時点では既存の設備や測定機器等がなく、研究開発を進めるに当たって当該設備や測定機器等の利用が不可欠であるために用意するものについて記載してください。

なお、可能な限り、設備や測定機器等については、リース・レンタルでの用意を検討ください。

¹ <https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm> の「5. 研究開発委託計画関係書類」参照

(9) 物品購入計画書（様式 9）

研究開発課題を実施するに当たり、新たに購入して整備する予定の物品を示す書類です。研究開発を進める上で設備や測定機器等の利用が必要不可欠だが、リース・レンタルができない場合に購入するものがあれば記載してください。

(10) 研究活動に係る透明性確保に関する誓約書（様式 10）

本委託契約に携わる研究者が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のため、所属する機関の関係規定等に基づき、機関に適切に報告していることを誓約する書類です。

(11) その他

ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として、各種認定等（えるぼし認定企業、プラチナえるぼし認定企業、くるみん企業、プラチナくるみん企業、ユースエール企業等）を受けている場合は各種認定通知書の写しを、女性活躍推進法第 8 条に基づく一般事業主行動計画を策定している場合は一般事業主行動計画策定届等（受領印の押印があるものに限る。）の写しを、それぞれ PDF 形式で提出してください。

2 作成上の留意事項

以下の事項に留意の上、提案書を作成してください。提案書に虚偽の記載があった場合は、採択された後であっても採択を取り消す場合があります。

なお、すべての様式に共通することとして、青字・赤字で記載されているものは記入例や記入に際しての留意事項です。提出時にはこれらをすべて削除してください。

(1) 様式 1

- ・入力シートの色付きのセルに記入してください。
- ・研究分担者及び連携研究者に係る情報は、20 人分まで記入可能です。研究分担者又は連携研究者が 6 人以上いる場合は、エクセル左端の 281 行目付近にある「+」ボタンをクリックしてグループ化を解除の上、課題の研究分担者又は連携研究者の数に応じて記入してください。

(2) 様式 2（別紙、別表含む）

- ・様式に従い、用紙サイズは日本産業規格 A 列 4 番で作成してください。
- ・様式 2 本体は、「電波有効利用基盤技術部門」と「デジタルインフラ構築部門」では一部記入内容が異なります。様式 2 別紙及び様式 2 別表については、両部門に共通です。
- ・様式 2 本体に使用するフォント（題目除く）は、明朝体 11pt を標準として作成してください。また、文字色は黒にしてください。

(3) 様式 3～9

- ・様式に従い、用紙サイズは日本産業規格 A 列 4 番で作成してください。

- ・ 提案書に使用するフォント（題目除く）は、明朝体 11pt を標準として作成してください。また、文字色は黒にしてください。

(4) 様式 2～9 に共通

- ・ 提出する提案書の各ページの下部中央に、様式 2 から様式 9 まで通しのページ番号を附してください。

(5) 様式 10

- ・ 様式に従い、用紙サイズは日本産業規格 A 列 4 番で作成してください。
- ・ 各研究者が内容を確認の上、それぞれ誓約書を作成してください。誓約書には、研究者本人の自署が必要です。様式 10 を紙に印刷し、署名をしたものをスキャンして提出してください。また、原本は、研究者自身で保管いただくようお願いいたします。

3 提案書の提出形式

e-Rad 上で提出する提案書の電子データの形式は、以下のとおりです。

提出資料	提出するデータの形式
様式 1、様式 2 別表、様式 4	・ Excel 形式
様式 2、様式 2 別紙、 様式 3、様式 5～10	・ PDF 形式 ※全ての様式を結合し、一つの PDF ファイルにしたものを e-Rad に登録してください。

4 提案書の提出方法

提案の手續に関する詳細については、本提案書作成要領と同時に配布する「提案要領」に記載しておりますので、併せて御参照ください。

本書に示す様式以外での提案は認められません。提案書の提出に当たり、提出に必要な書類が全て作成され、かつ、記載事項に漏れ及び誤りが無いことを必ず研究代表者が確認してください。一度提出された研究開発課題提案書の差し替えはできません。

令和 6 年度から実施する研究開発課題提案書の受付期間は、

令和 6 年 3 月 1 日（金）～令和 6 年 4 月 12 日（金）（17:00 締切）

です。受付期間を過ぎた提案書は受け付けられません。

5 問合せ先

提案書の記載又は提出方法等に関する問合せや御相談については、管轄の総合通信局等（次ページ以降の一覧表を参照）までお願いします。なお、本事業全般に関する問合せは、総務省総合通信基盤局電波部電波政策課までお願いします。

【提出方法等に関する問合せ先】

研究機関所在地	問合せ先
北海道	北海道総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎 電話：011-709-2311（内線 4630） E-mail: shien-hokkaido@soumu.go.jp
青森県・岩手県・宮城県・ 秋田県・山形県・福島県	東北総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 電話：022-221-0657 E-mail: kikaku-toh@ml.soumu.go.jp
茨城県・栃木県・群馬県・ 埼玉県・千葉県・東京都・ 神奈川県・山梨県	関東総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒102-8795 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 電話：03-6238-1731 E-mail: kanto-forward@soumu.go.jp
新潟県・長野県	信越総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第1合同庁舎 電話：026-234-9940 E-mail: shinetsu-kikaku@soumu.go.jp
富山県・石川県・福井県	北陸総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電話：076-233-4470 E-mail: hokuriku-kikaku@soumu.go.jp
岐阜県・静岡県・愛知県・ 三重県	東海総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館 電話：052-971-9182 E-mail: kikaku-chosei-tokai@soumu.go.jp
滋賀県・京都府・大阪府・ 兵庫県・奈良県・和歌山県	近畿総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館4階 電話：06-6942-8543 E-mail: forward-kinki@soumu.go.jp

研究機関所在地	問合せ先
鳥取県・島根県・岡山県・ 広島県・山口県	中国総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒730-8795 広島市中区東白島町 19 - 36 電話：082-222-3355 E-mail: chugoku-kikaku@soumu.go.jp
徳島県・香川県・愛媛県・ 高知県	四国総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 (情報通信部 情報通信振興課内) 〒790-8795 松山市味酒町 2 - 14 - 4 電話：089-936-5061 E-mail: shikoku-seisaku@soumu.go.jp
福岡県・佐賀県・長崎県・ 熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県	九州総合通信局 無線通信部 電波利用企画課 〒860-8795 熊本市西区春日 2 - 10 - 1 電話：096-326-7890 E-mail: kikaku-q@soumu.go.jp
沖縄県	沖縄総合通信事務所 無線通信課 〒900-8795 沖縄県那覇市旭町 1 - 9 カフーナ旭橋 B 街区 5 階 電話：098-865-2315 E-mail: okinawa-kikaku@ml.soumu.go.jp

【本事業全般に関する問合せ先】

総務省総合通信基盤局電波部電波政策課開発係

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2 - 1 - 2

電話：03-5253-5876 E-mail: wireless-rd@ml.soumu.go.jp